



表紙写真/コノハチョウ

# CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとつば**[黄金言葉] vol.163  
**人と人の縁を大切にし、縁を絶やさない**  
興南施設管理株式会社 代表取締役社長 屋良 学
- 5 **地域リレーションシップ情報**⑮④  
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について**  
**豊崎に商業活性化施設が誕生 ～トヨプラ落成式～**
- 6 **沖縄におけるキャンプ合宿・自主トレの経済波及効果**
- 14 **けいざい風水**
- 16 **最近の県内経済の動向**  
2017年7月の県内景況
- 18 **国内景気動向**
- 20 **沖縄マーケティング情報**  
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数  
②世界の中の沖縄(年次)  
③グラフでみる沖縄経済  
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 40 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)  
2017年8月
- 41 **各種フェア開催インフォメーション**
- 42 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 44 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)

# 人と人との縁を大切にし、 縁を絶やさない



興南施設管理株式会社

代表取締役社長 屋良 学



今回は、「快適な生活環境づくりに奉仕する技術集団」をモットーに、ライフラインである県内の上下水道、ごみ焼却場施設等の運転維持管理を通して快適な生活環境づくりに40年間奉仕し、その培った技術力を経営資源に県外・海外をも今後視野に入れて発展し続けている興南施設管理株式会社の屋良 学 代表取締役社長にお話を伺って参りました。

## 景気の変動にも左右されず、おかげさまで 40周年

興南施設管理株式会社は昭和52年5月、時代のニーズに対応すべく、管・機械・電気・計装・化学・土木等の総合技術が要求される各分野のスタッフを結集した技術集団の会社として設立され、今日に至っています。

以来弊社は、快適な文化生活と環境保全の支えとなる公共の施設（上水道・下水道・ごみ焼却場・総合病院等）の設計、施工はもとより、これら施設の運転、操作、きめ細かい保守管理に至るまでの一連の技術の取得と経験の蓄積を図って参りました。

数多くのプラントや装置産業での省力化、省エネ化、高度化等の企画にも参画させて頂いており、平成14年5月にはISO9001、平成20年1月にはOHSAS18001<sup>\*</sup>を県内初で取得することができ、近年の急速な技術革新の時代にマッチしたハード、ソフトにわたるサービスの提供に努めているところです。

弊社の主たる業務が住民生活のライフラインともいわれる公共施設である上水道、下水道、及び、ごみ処理等の運転維持管理であるため、景気の変動にも左右されず、今年5月にはおかげさまで創立40周年を迎え、8月には本社を浦

添市安波茶から浦添市牧港へ新築移転することができました。

## ※OHSAS 18001 労働安全衛生方針

1. 社員の労働災害低減のみならず、安全文化を創造し、その継続的推進と継続的改善に努める。
2. 労働安全衛生法をはじめ関係する法令を遵守し、当社で定めた安全マニュアル及び安全衛生規定類に基づき、労働安全衛生を確保する。
3. リスクアセスメント（危険予知）によって、潜在的な危険有害要因を事前に、予見し効果的な安全管理を行う。

## 快適な生活環境づくりに奉仕する技術集団

弊社のモットーは「快適な生活環境づくりに奉仕する技術集団」であり、現在340人の従業員が在籍し、住民生活に即影響するライフラインを止めぬよう365日、24時間、年中無休で多くの技術職員を派遣しています。

決して、この維持管理業務は華やかな仕事ではありませんが、止めることのできない重要な職責を負っており、我々はこれを天職として、また縁の下の力持ちとして社会に奉仕させていただいています。

弊社の技術職員が保有する免許資格は約100種類に及び、運転維持管理に留まらず、点検、修繕工事まで総合的に対応できるのが大きな特徴であり強みです。

## 運転維持管理施設と点検・整備



また最近では上下水道、ごみ処理場に続いて、浄水場の運転維持管理の民間委託化が進んできており、昨年4月より弊社は浄水場にも技術職員を派遣し、その業務に即した免許・資格取得のための人材育成にも力を入れています。

### 技術力が大きな経営資源

弊社が運転維持管理している常駐施設は現在14施設あります。その中で延命化施設があり、県内では最も古いゴミ処理場で全国でも2番目に古い施設なのですが、この施設が最も弊社の技術力を象徴しています。施設延命に徹した丁寧な運転技術と管理、また、定期点検・修繕ができる総合的な技術力の証です。

通常、本土では一つの手メーカーが運転維持管理を行いますが、沖縄の離島ならではの事情もあって、弊社では複数メーカーの施設の運転維持管理を行い、点検・整備等も全て自社で行っているため、施設を動かすためのノウハウが蓄積されています。

この長年培った弊社の技術力は大きな経営資源であり、県外への施設延命技術に関するコン

サル派遣、また、ODAやJICAが開発途上国に造ったプラントへの技術教育派遣等、隙間的な分野を掘り起こせる展望があります。

### 害虫駆除に活かされる技術力

弊社は沖縄県病虫害防除技術センターの運転維持管理を行っています。センターでは「不妊虫放飼法」によって平成5年にウリミバエを沖縄全域から根絶させ、根絶後も東南アジア等の発生地域からの侵入を防ぐために現在も「不妊虫放飼法」による再侵入防止防除を実施しているのですが、弊社の技術力が不妊虫の飼育管理に活かされています。

不妊虫の安定した飼育には、施設の温度・空調管理が不可欠であり、24時間、非常にシビアなライン管理が要求されます。生き物なので目が離せません。

また、弊社では沖縄県病虫害防除技術センターや農業研究センターの運転維持管理を引き受けている関係もあり、県からの依頼もあって、沖縄県の基幹作物、さとうきびの害虫駆除装置「エコ虫トラップ」の開発を行い、装置の販売

を行っています。

自然エネルギー（太陽光）を使用し、光（LED）の誘引力で害虫駆除が出来る環境にやさしい捕獲装置で、「第41回 沖縄県産業まつり発明くふう展」で最優秀賞を受賞しました。

納入実績は宮古島市で1,794基、その他（県内）で279基、県外で575基になります。



▲害虫駆除装置「エコ虫トラップ」  
(特許取得 2008-173035)

## 健康経営

弊社では、「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立ち、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に力を入れています。

弊社にはボイラーや焼却炉などの高温高所になる厳しい場所で点検・整備を行っている技術職員がたくさんおり、体調不良は即、重大な事故に繋がりがねません。

日頃からの健康管理が最も大切です。社員の健康診断結果については、役員が厳しくチェックし指導をしています。また、福利厚生の一つとして、社員がいろいろなスポーツイベントに

参加するのを奨励する（完走証があれば会社が参加費を負担）など、社をあげて健康経営に取り組んでいます。



▲社長自らスポーツイベントに参加

## 人と人の縁を大切にし、縁を絶やさない

私は、人と人の縁を大切にし、縁を絶やさないように心掛けています。この会社を興す時も、ビジネスも、また本社を移転する時も、その適時適所での“人”の支援があって会社をここまで発展させることができました。

私事ではありますが、6年前より毎年、私の誕生日をみんなで楽しんでいただくという趣旨で誕生日会を開催しています。自身で企画・運営をこなし、社員、お取引先、お世話になった方々200名ほどを招待して楽しんでいただいています。

社員、その家族の皆様、また社外の方々の数えきれない程の多くのご支援に深く感謝申し上げます。



▲バースデーライブにて

おかげさまで  
40周年  
1977-2017

 興南施設管理株式会社

取締役会長 屋良朝一  
代表取締役社長 屋良 学

住みよい住環境に奉仕する技術集団



新社屋 平成 29 年 8 月竣工

# 沖縄におけるキャンプ合宿・自主トレの経済波及効果

沖縄県「スポーツコンベンション開催実績一覧【平成27年度版】」より

## 1. 沖縄県のスポーツコンベンション「キャンプ合宿・自主トレ」の特徴

沖縄県より「スポーツコンベンション開催実績一覧【平成27年度版】」が公表されました。同報告に基づいて、当研究所では、沖縄県で開催されるスポーツコンベンションのうち2020年東京オリンピックを前に増加が予想される「キャンプ合宿・自主トレ」について経済波及効果を推計しました。

### (1) 主要種目は陸上競技・野球、最近ではサッカーも増加

沖縄県で開催される「キャンプ合宿・自主トレ」の総件数351件のうち、種目別で件数が多いのは陸上競技146件、野球91件、サッカー30件となっています。陸上競技と野球は沖縄県が冬春季のキャンプ地として定着しており、サッカーでは県による「芝人養成事業」等が奏効し、サッカーキャンプ誘致・受入の増加傾向にあるようです。

陸上競技は開催件数149件に対して参加人数2,375人	： 1件当たり約16.3人
野球は開催件数91件に対して参加人数4,448人	： 1件当たり約50.0人
サッカーは開催件数30件に対して参加人数2,424人	： 1件当たり約80.8人

### (2) メイン開催会場は沖縄市が最多

キャンプ合宿の市町村別の受入状況を見ると、最も多いのは沖縄市の93件で、次いで国頭村の60件となっています。沖縄市は平成8年のスポーツコンベンションシティ宣言以来、各種施設の整備とキャンプ誘致の取組推進により、広島東洋カープのキャンプ地、FC琉球や琉球ゴールデンキングスのホームタウンなどの実績があり、国頭村も平成19年からスポーツ合宿誘致プロジェクトを推進し、施設整備を進め成果があがっています。この他、那覇市24件、糸満市22件、読谷村20件、名護市20件となっており、県内市町村でのキャンプ合宿の受入への取組みも進展しているようです。

### (3) 平均滞在日数は9.4日で、2～3月の開催が多い

キャンプ合宿・自主トレ全体の平均滞在日数は9.4日で、なかでも野球（12.8日）、サッカー（11.4日）の滞在期間が長くなっています。特に、野球・サッカーのプロチームの滞在日数が長く、地域経済への貢献が大きなものとなっているものと推察されます。

また、月別では3月100件、2月98件、1月79件と冬場の開催が多いのが大きな特徴で、この傾向に変化はみられないようです。

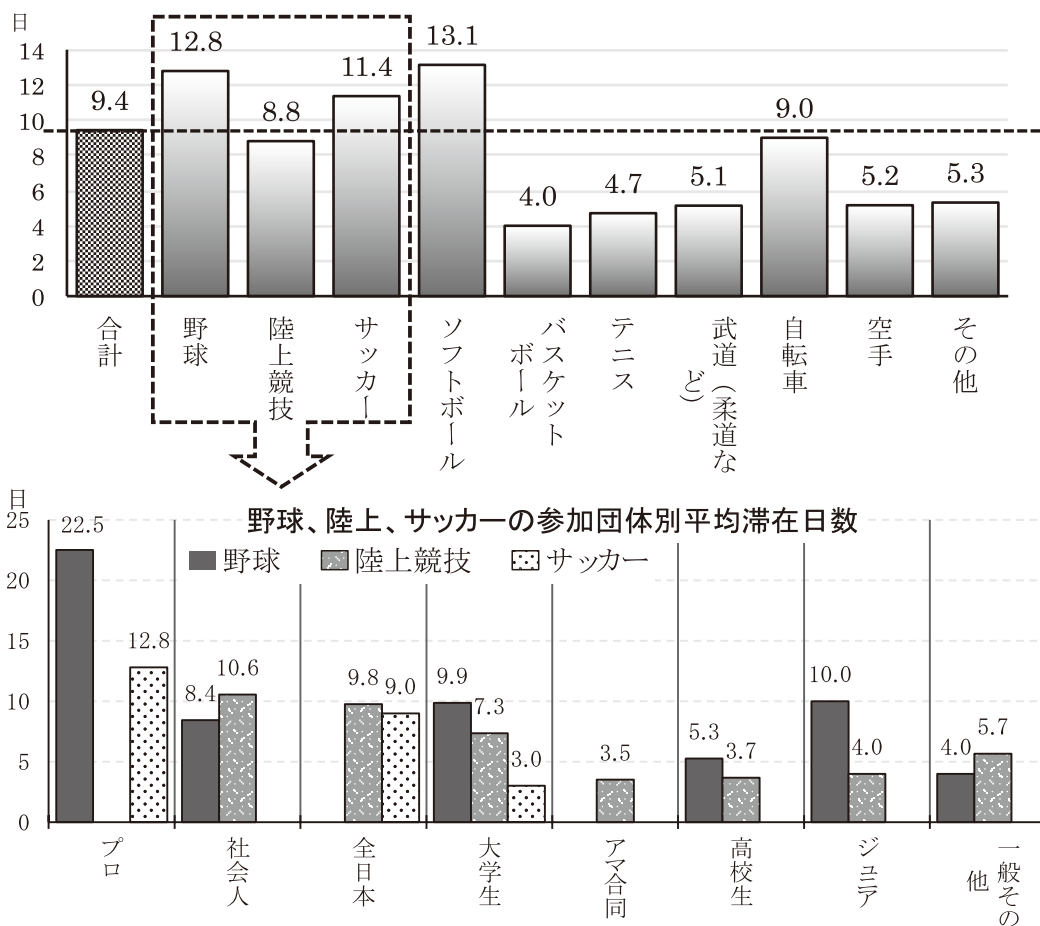


図1 主要競技種目別キャンプ合宿・自主トレ平均滞在日数

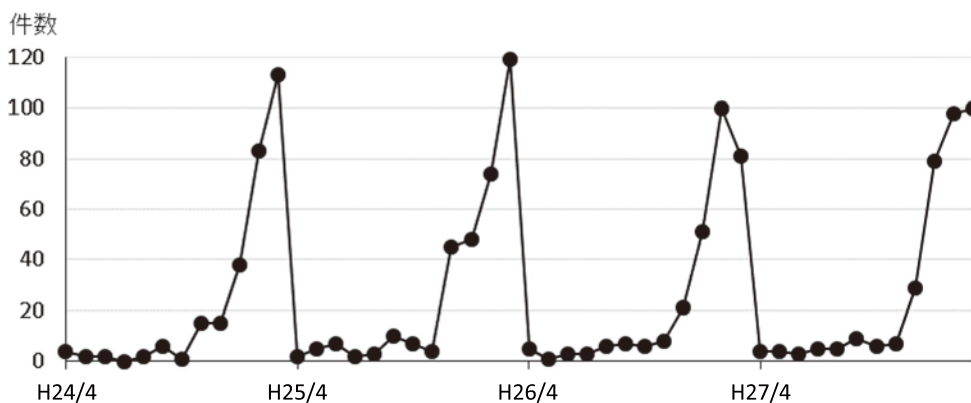


図2 キャンプ合宿・自主トレの月別の催件数

## 2. 沖縄県のキャンプ合宿・自主トレの産業連関分析

産業連関表は平成29年3月に沖縄県企画部統計課より公表された「沖縄県産業連関表」をスポーツコンベンション分析用に行部門と列部門を統合・調整した337部門表を使用しました。本報告においては、スポーツコンベンションとしての「キャンプ合宿・自主トレ」に関連する

産業部門として宿泊、飲食、グラウンド管理、施設への移動を考え、「宿泊部門」、「飲食部門」、「スポーツ施設提供業・公園・遊園地」、「交通部門」等を直接関連する対象部門と想定し、関連する基礎指標は沖縄県文化観光スポーツ部「平成27年度観光統計実態調査」の値を使用しました。

同調査では国内客、海外客を対象に推計値が計上されていることから、「キャンプ合宿・自主トレ」も国内、海外に分割して集計しました。この集計単位より1人1日当たりの費目別消費支出を算出し、これに合わせて、競技種目別「キャンプ合宿・自主トレ」の需要額を「競技種目別キャンプ合宿・自主トレ参加者数×滞在日数」×「1人1日当たりの費目別消費支出」の算式で推計しています。

表1 国内客消費額、外国客消費額の1人当り消費支出と平均泊数

単位:円

	H27			H28	FY27
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	年度計
<b>国内客消費額</b>					
宿泊費	21,208	32,393	19,016	20,214	23,586
県内交通費	10,916	11,787	9,881	9,442	10,552
土産・買物費	14,663	14,591	14,463	14,184	14,478
飲食費	15,300	18,853	14,938	17,207	16,673
娯楽・入場費	7,396	8,566	6,522	6,985	7,412
その他	1,376	1,392	1,350	1,410	1,382
<b>総額</b>	<b>70,859</b>	<b>87,582</b>	<b>66,170</b>	<b>69,442</b>	<b>74,083</b>
<b>外国客(空路)消費額</b>					
宿泊費	34,993	38,350	30,286	25,938	32,831
県内交通費	16,451	14,520	15,198	13,017	14,562
土産・買物費	28,052	21,390	26,562	22,749	24,250
飲食費	24,909	23,462	24,393	20,891	23,744
娯楽・入場費	10,511	10,362	10,130	8,676	9,879
その他	2,158	1,824	2,682	2,297	2,036
<b>総額</b>	<b>117,075</b>	<b>109,908</b>	<b>109,250</b>	<b>93,568</b>	<b>107,302</b>
<b>平均泊数</b>	<b>2.74</b>	<b>3.41</b>	<b>2.61</b>	<b>2.71</b>	<b>2.89</b>

資料出所：沖縄県文化観光スポーツ部「平成27年度観光統計実態調査」

表2は推計された競技種目別「キャンプ・合宿・自主トレ」需要想定額となります。この結果より、県外からの参加者による消費支出額は33億73百万円、海外からの参加者による消費支出が4億97百万円となり、全体で38億7千万円の需要が発生したものと見積もられます。

表2 スポーツキャンプ・合宿・自主トレの項目別消費支出額

	支出割合		支出額(百万円)		
	県外	海外	県外	海外	計
宿泊費	31.8	30.6	1,074	158	1,232
県内交通費	14.2	13.6	480	71	551
土産・買物費	19.5	22.6	659	97	756
飲食費	22.5	22.1	759	112	871
娯楽・入場費	10.0	9.2	337	50	387
その他	1.9	1.9	63	9	72
<b>総額</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>3,373</b>	<b>497</b>	<b>3,870</b>



### 3. スポーツキャンプ・合宿・自主トレの経済波及効果推計のモデル

本報告においては経済波及効果の算出に使用する産業連関モデルとして、家計消費を内生化したモデルを用いています。誘発された産業部門別所得（ここでは付加価値のうちの雇用者所得）が家計消費を誘発するモデルとなります。

$$[I - (I - \hat{M})A]X = (I - \hat{M})CVX + (I - \hat{M})Fi + E \dots\dots\dots (1)$$

$$X = [I - (I - \hat{M})(A + CV)]^{-1} [(I - \hat{M})Fi + E] \dots\dots\dots (2)$$

ただし、X：生産額、A：投入係数、M：輸移入額、E：輸移出額、  
V：付加価値率、C：平均消費性向、Fi：消費Cを除く最終需要額

家計消費の跳ね返り効果をモデルに内生化したことで、投入係数が拡大され、レオンチェフ逆行列も大きくなります。

この他に、商業マージン・運輸マージンは、総務省平成23年度産業連関表購入者価格表108部門表の商業マージン、貨物運賃の値を使用し、これを337部門表の対応する産業部門に配分比率しています。

表3は「キャンプ合宿・自主トレ」による経済波及効果の推計結果です。総合効果をみますと「宿泊費」が最も大きく、27億円を上回る生産誘発額となっています。これは秋から冬の期間に滞在日数の長いキャンプ合宿が多いためと考えられます。これに続いて、「飲食費」の総効果が約19億円、「土産物・買物費」が約15億円となっています。以上より、最終需要増加額約38億円に対して、県内需要増加額約23億円で、総合効果が約85億円となり、スポーツキャンプ・合宿・自主トレによる経済波及効果の推計結果は約85.7億円の経済波及効果あると推計されます。

表3 観光消費支出項目別経済波及効果集計表

単位：百万円

		宿泊費	県内交通費	土産・買物費	飲食費	娯楽・入場費	その他	部門計
最終需要増加額		1,232	551	756	871	387	72	3,869
県内需要増加額	生産誘発額	788	389	334	521	248	53	2,333
	粗付加価値誘発額	408	229	141	263	128	29	1,198
	雇用者所得誘発額	188	121	71	113	59	13	565
経済波及効果	生産誘発額	1,534	759	787	1,040	482	103	4,704
	粗付加価値誘発額	802	429	320	530	252	55	2,388
	雇用者所得誘発額	389	224	166	249	122	27	1,177
総合効果	生産誘発額	2,766	1,310	1,543	1,911	869	175	8,573
	粗付加価値誘発額	1,380	780	662	1,401	516	105	4,843
	雇用者所得誘発額	343	427	340	608	289	33	2,040

平成27年度の沖縄観光による旅行・観光の経済波及効果は1兆143億円となっており、1兆円を超える規模となっています。観光客数も793.6万人と800万人台を目前に控えている状況となっています。スポーツキャンプ・合宿・自主トレの参加人数は11,730人で観光客全体に比べると0.14%となっています。これに対し、経済波及効果は85.7億円となっており、計測モデルは異なりますが観光全体の経済波及効果の0.85%となっています。1件当たりの宿泊期間が長く、参加人数も多いなど通常の観光の経済波及効果より経済効率の良い結果となっています。

特に、プロ野球やJリーグなどのプロスポーツの場合、関係者やスタッフをはじめ、観覧に訪れる観光客や取材に訪れるマスコミなど周辺での誘客効果も大きく、実際の経済波及効果は今回推計を大きく上回ります。一例ですが、浦添市ではヤクルトの春季キャンプ受入により神宮球場で「浦添デー」を開催し、特産品の販売やPRの場を設けています。このように県内自治体の全国へのPR効果も高く、更なる受入れにむけた取組みが期待されます。

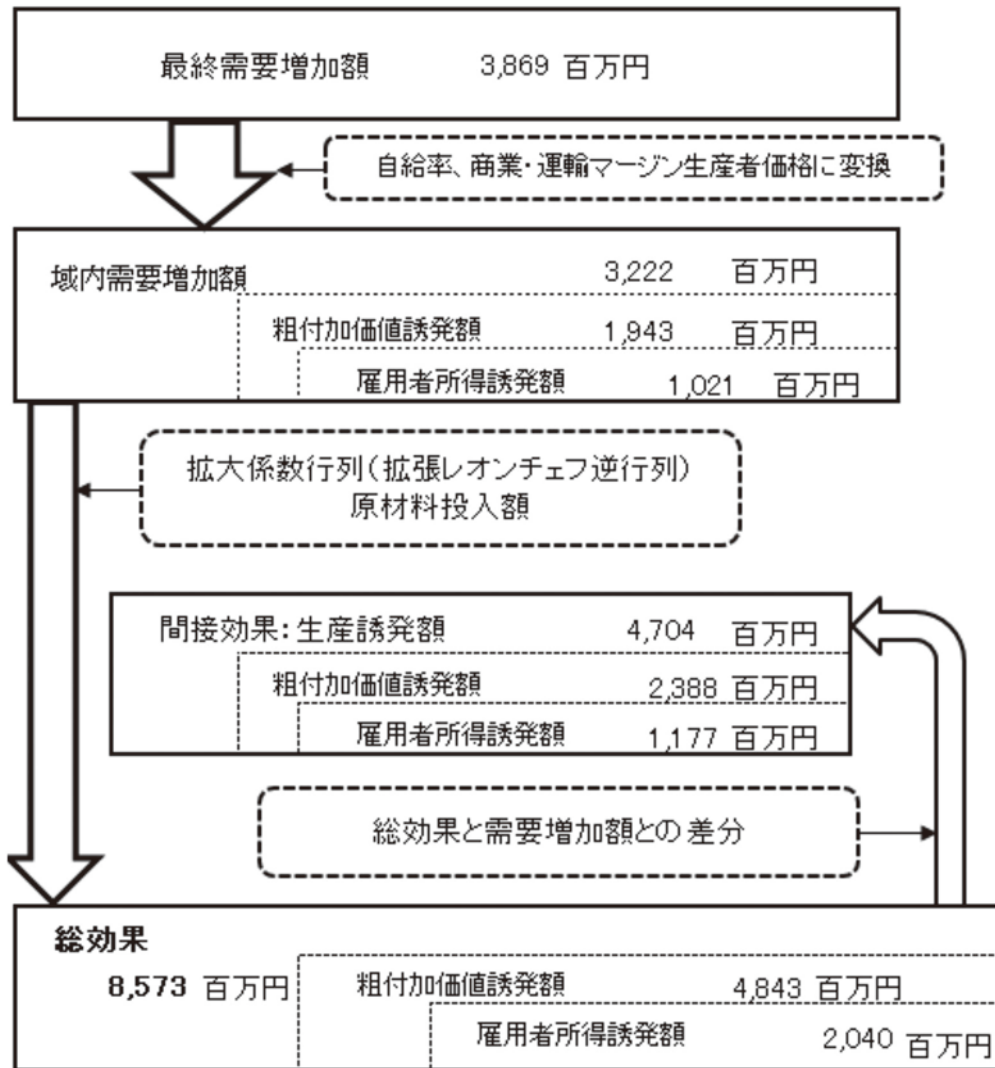
(株式会社おきぎん経済研究所 研究員 奥平 均)

表4 沖縄県の旅行・観光消費の経済効果との比較

	旅行・観光の 経済波及効果	スポーツキャンプ ・合宿・自主トレ	比率(%)
旅行消費額(億円)	6,917	38.7	0.56
直接効果(億円)	6,082	32.2	0.53
総効果(億円)	10,143	85.7	0.85
付加価値額(億円)	4,938	48.4	0.98
観光客・参加人数(人)	7,936,000	11,730	0.15

資料出所：沖縄県「平成27年度 沖縄県における旅行・観光の経済波及効果」

図3 沖縄におけるキャンプ合宿・自主トレの経済波及効果



◎基本用語

経済波及とは、ある産業に対して生じた最終需要がその産業の生産を誘発し、これを起点に、次々と他産業の生産を誘発する。

① 直接効果

新たな最終需要により生じる最初の生産増加額。

(例) 建設業に新たに需要が発生した場合、その分は直接建設業の生産増加となる。

② 第1次間接波及効果

中間投入がもたらす関連産業への生産増加の波及。

(例) 直接効果に伴い、建設業に関連する産業の原材料やサービスの生産が増加する。

③ 第2次間接波及効果

雇用者所得の増加がもたらす新たな消費需要により誘発された生産額。

直接効果と第1次間接波及効果から粗付加価値が新たに増加し、そのうちの雇用者所得も増加する。雇用者所得の増加は、新たな消費を誘発し、様々な産業の生産が誘発される。

※消費内生モデル第1次・第2次間接波及効果は「間接効果」として同時計算される。

参考表 消費支出項目対応産業部門格付表

費目	No	格付け部門	費目	No	格付け部門
土産・ 買物費	33	食肉		61	その他の酒類
	34	肉加工品		62	茶・コーヒー
	35	畜産びん・かん詰		63	清涼飲料
	36	酪農品		72	織物製衣服
	37	冷凍魚介類		73	ニット製衣服
	38	塩・干・くん製品		74	その他の衣服・身の回り品
	39	水産びん・かん詰		75	寝具
	40	ねり製品		76	じゅうたん・床敷物
	41	その他の水産食品		77	その他の繊維既製品
	42	精穀		県内 交通費	246
	43	製粉	248		バス
	44	めん類	249		ハイヤー・タクシー
	45	パン類	262		航空付帯サービス
	46	菓子類	263		旅行・その他の運輸付帯サービス
	47	農産びん・かん詰	308		貸自動車業
	48	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	宿泊費	318	宿泊業
	51	調味料	飲食費	319	飲食サービス
	52	冷凍調理食品	その他	320	洗濯業
	53	レトルト食品		321	理容業
	54	そう菜・すし・弁当		322	美容業
	57	その他の食料品・たばこ※		323	浴場業
	58	清酒		324	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
	59	ビール類	娯楽・ 入場費	328	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
	60	ウイスキー類			

# けいざい 風水

## ◆ ビジネス活性化

### 柔軟な人材確保を

地域活性化に向けては、国内どの地域でも多様な人材による多種（業種）形態のスタートアップ（起業、再チャレンジも含む）をより多く発生させるか、それらを既存事業所とどうタイアップさせるのかなどの視点が必要となってきます。

県内の開廃業の状況は、全国をベースにすると「多産多死エリア」にあり、東京都や大阪府、神奈川県、福岡県などと都市機能の面から経済活動が活発化している「新陳代謝の多い」地域と捉えられる一方、地方経済の側面からは継続性に乏しい地域とも捉えられがちです。

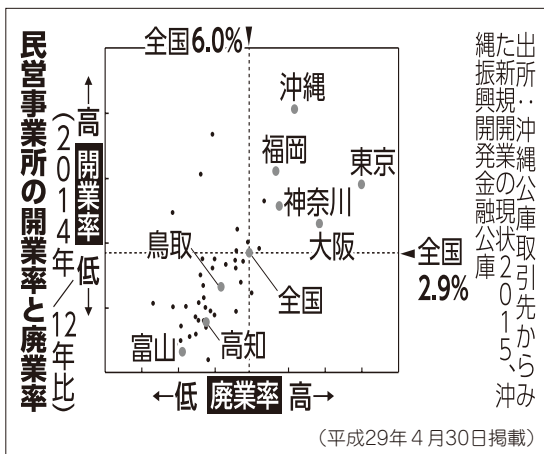
今後、沖縄にも到来する人口減少社会（人口動態の波）を見据えると、ビジネスの主体（働き手）の拡大やビジネス形態（働き方）にも柔軟性がより一層求められます。

テクノロジー進化の波などから、サービス産業へ経済の重点がシフトし地域の産業構造も変化していく可能性があります。

このような状況下、県内でも「多彩な人材をいかに多くひきつけられるか」「多様な働き方をいかに促進させるか」など、住民・企業・行政が一体となった環境整備と、その実現に向けた柔軟かつ大胆な取り組みが求められます。

職業観や就業観に関する選択肢の幅を最大限に広げることで、スタートアップの機会を創出しながら他地域との交流人口を増大させ、さらにあらゆる交流を通じて異質な「才能」を地域に根付かせることで、新たなビジネスが生まれる可能性を高め「多産少死」へシフトさせていく必要があります。

（おきぎん経済研究所 研究員 當銘 栄一）



## ◆ ベンチャー企業の活性化

### 連携できる環境必要

起業に関する調査を行うグローバル・アントレプレナー・モニター（GEM）によると、日本の起業環境は他の先進国に比べ遅れており、特に支援サービスなど「企業を取り巻く環境や制度」は調査対象25カ国中最低となっています。

この反省に立ち、日本再興戦略ではベンチャー創出力の強化を成長戦略の重要分野の一つとして位置づけ、グローバル・ベンチャーが自然発生的に連続して生み出される「ベンチャー・エコシステム」の構築を目指し、「ベンチャー・チャレンジ2020」として取りまとめました。

沖縄県に目を向けてみると、開業率全国1位の高い起業マインド、沖縄科学技術大学院大学の開学、情報産業の成長、人口比率で全国3位ともいわれるバイオ企業集積率など、次世代の高付加価値産業を創出する環境ができつつあり、有望なベンチャー企業も誕生してきています。

このようなベンチャー企業が地域の中核企業に成長すると、その経済効果は関連産業にも波及し、雇用創出も期待できます。そのためには、ベンチャーの成長を支援できる専門人材の育成と、関係機関が連携し課題・成長ステージごとに橋渡しできる環境の整備が必要です。

またベンチャー・エコシステムでは、構成主体がお互いに協調しつつ競争することで成長します。既存の企業もこのような新しい成長分野にどう関わり、自社のビジネスモデルに組み込むのか、10年先を見据えた長期的な戦略が求められます。

（おきぎん経済研究所 研究員 仲本 功）

## GEM 専門家調査 項目別の日本の順位

2位 市場の透明性	18位 税制・行政手続き
7位 政策	19位 起業家教育(学校外)
8位 R&D 移転	19位 文化や社会規範
11位 物的生産基盤	20位 政策プログラム
15位 市場の閉鎖性・参入障壁	24位 起業家教育(学校内)
17位 ファイナンス	25位 企業を取り巻く環境や制度

（平成29年5月7日掲載）

## 注目される「家族信託」

### 受託者責任で運用可能

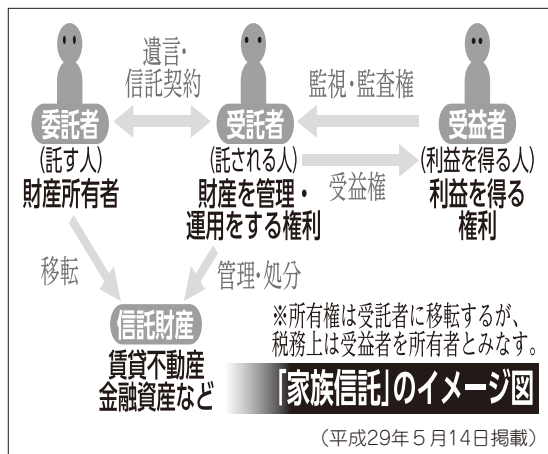
沖縄県では65歳以上の人口割合が2015年10月時点で19.6%と、5人に1人が65歳以上となる高齢化が進んでいます。このうち約13.5%が認知症と言われており、財産を管理承継することが困難なケースも多くなっています。

そこで07年の改正信託法によりできた「家族信託」が注目されています。信託銀行が取り扱う一般的な信託商品は「受託者＝信託銀行」となります。家族信託の基本的な仕組みは、信頼できる家族などに受託者になってもらうもので「受託者＝家族」となります。具体的には「財産所有者＝委託者」「財産を託される人＝受託者」「財産からの利益を得る人＝受益者」となります。

例えば「父親＝委託者」「信頼できる家族＝受託者」として財産を管理・運営し「子＝受益者」として財産からの利益を得ることができます。受託者はあくまでも財産の管理人で、財産の管理運営は受益者の利益のため行うという義務が課せられます。

成年後見制度では、後見人は原則として相続人のための財産処分などができず、財産が凍結状態となりますが、家族信託は本人の判断能力がある状態で利用でき、本人が判断能力を喪失した後も、本人（委託者）の意向に沿った管理運営なら、積極的な資産運用（不動産の建て替えなど）も受託者の責任と判断で可能となります。まだ浸透していない制度ですが、自分の意志に添った柔軟な資産継承ができることから、今後普及していくことが期待されます。

（沖縄銀行 若松支店支店長 金城 寧）



## 「波之上」発展の可能性

### 歴史と交通の交差点

首里城や国際通り以外に外国人観光客が多数訪れる那覇の観光地があることをご存知でしょうか？それは波上宮です。創建600～800年の歴史と、日本と沖縄が融合した建築様式が異国情緒を感じさせるため、1日の外国人参拝客は約300人ということで、全参拝客の半数以上を外国人が占めています。

大型クルーズ船の乗客や、近隣に集中する大型観光ホテル宿泊客の散策コースにもなっており、近隣には創建1368年の護国寺、孔子廟（びょう）、福州園、波の上ビーチ、うみそら公園といった見どころもあります。

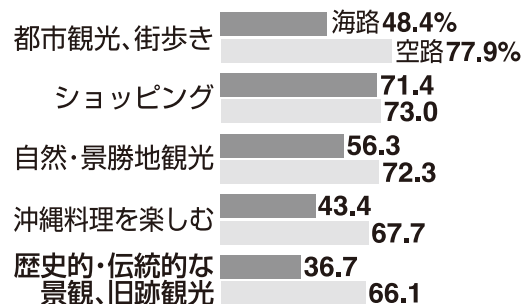
波之上臨港道路とうみそらトンネルの連結地という好立地に位置しており、トンネルを利用すれば那覇空港から5分を要しません。県の主要港である那覇港・泊港・安謝港にも隣接しており、県庁前までは徒歩15分圏内です。将来西海岸道路が完成すれば中部方面へも直結する海、空、陸の交通の要衝へと変化を遂げています。

異なる分野や文化が出合う「交差点」では革新的なアイデアが生まれやすいといわれています。歴史と人種、交通の交差点という波之上界限の立地条件は、若い起業家から大手企業まで、新たなビジネスチャンスが生まれる場所かもしれません。

本日、5月21日は波上宮の「なんみん祭」最終日です。沖縄では珍しい勇壮なお神輿（みこし）行列が県庁前広場まで練り歩きます。120年以上続く伝統のお祭りで、戦前は祭の日が県民の休日だったそうです。私も法被に着替えて参加します。見るよりは担ぐ方が断然面白いですよ。

（沖縄銀行 波之上支店長 崎山 和信）

## 今回の旅行で行った活動上位5項目



出所：県文化観光スポーツ部「平成27年度外国人観光客実態調査報告書」より一部を加工

（平成29年5月21日掲載）